

# 衆議院総務委員会ニュース

平成30.4.10 第196回国会第8号

4月10日（火）、第8回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、理事の補欠選任を行いました。

辞任 理事 奥野総一郎君（希望）

補欠選任 理事 小川淳也君（希望）（理事奥野総一郎君今10日理事辞任につきその補欠）

## 2 東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・坂本哲志君外7名（自民、立憲、希望、公明、無会、維新、社民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者坂本哲志君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・野田総務大臣及び政府参考人並びに提出者坂本哲志君（自民）及び橘慶一郎君（自民）に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決めました。（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、社民）

（発言者及び主な発言内容）

### 原口一博君（無会）

- ・合併団体と非合併団体との財政的な格差をどのように認識しているのか、また、平成の大合併をどのように総括しているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・合併特例債の野放図な起債は、地方交付税制度に対する国民の不信につながるため、認めるべきでないと考えるが、適切な使途の在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・合併特例債の発行可能期間に関しては、今回の再延長を最後にすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 本村伸子君（共産）

- ・被災地以外の合併市町村に係る合併特例債の発行可能期間の再延長について、合併推進の「アメ」としての優遇措置を更に継続することになるとの認識はあるか、提出者に確認したい。
- ・合併特例債が、住民の合意形成を図りながら、有意義に活用されているのか、徹底的な調査を行う必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災市町村の中には非合併団体が存在することを考慮すると、当該団体も合併特例債と同等の地方債を起債できるようにすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 3 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・橘慶一郎君外7名（自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、社民）から提出された「東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する件」の決議案について、提出者武内則男君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決めました。（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、社民）
- ・野田総務大臣から発言がありました。

## 4 電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）

- ・野田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。